

接 続 検 討 申 込 書

電力広域的運営推進機関
or ●●株式会社

御中

一般送配電事業者又は配電事業者が同一法人又は親子法人等である系統連系希望者で特定発電設備等の申込みは、「電力広域的運営推進機関」となります。

電気事業法等の関係法令、政省令その他ガイドライン、電力広域的運営推進機関の送配電等業務指針及び関係する一般送配電事業者又は配電事業者の約款・要綱等を承認の上、以下のとおり接続検討を申し込みます。

代表者氏名

住 所 〒●●●●—●●●●●●

●●県●●市●●町●●—●●—●●

(フリガナ)(△△△△△△)

事 業 者 名 ●●●●株式会社

申 込 者 氏 名 ●●●●

印

(1) 発電設備等設置者名 (フリガナ) (仮称可) 一般送配電事業者又は配電事業者の 同一法人又は親子法人等 該当有無	(△△△) ●●●発電株式会社 ☐ 有 ☒ 無 一般送配電事業者又は配電事業者が同一法人又は親子法人等であるかについて有・無をご選択ください。
(2) 発電者の名称 (フリガナ) (発電所名、仮称可)	(△△△) ●●●発電株式会社 ●●●発電所 (仮称)
(3) 発電設備等設置場所	●●県●●市●●町●●番地●●
(4) 連系先一般送配電事業者 又は配電事業者	●●株式会社 接続検討を申し込まれる発電設備等 (発電場所) と電力系統を接続する既設の送電設備の有・無をご選択ください。
(5) 既設アクセス設備 ^{※1} の有無	☐ 有 ☒ 無 ※1: アクセス設備: 発電設備等を送電系統に連系するための流通設備
(6) 発電設備等変更の有無 有を選択された場合、□内の該当 項目に○をご記載ください。	☒ 新規 ☐ 有 [増設・減設・更新・廃止・その他 ()] ☐ 無
(7) 契約種別 ^{※2} (予定) 受給契約の契約種別をご選択ください。 ※契約種別によって技術検討の結果が 変わることはありません。	☒ 一般送配電事業者又は配電事業者と受給契約を締結予定 (FIT制度の適用予定の場合) ☐ 上記以外の事業者と受給契約を締結予定 (FIP制度の適用含む) ☐ 未定 ※2: 入札の対象 (FIT/FIP) をご確認のうえ、ご記入下さい。
(8) 連絡先	【連絡先】 住所 〒●●●●—●●●●●● 東京都●●区●●●●丁目●●番地●●号 事業者名 ●●●●発電株式会社 所 属 ●●●●部 担当者名 (フリガナ) ●●●● (●●●●●●) 電 話 ●●●●—●●●●—●●●●●● FAX ●●●●—●●●●—●●●●●● e-mail ●●●●@●●●●●● 【技術的事項に関する連絡先 (上記と異なる場合のみ記載)】 住所 〒●●●●—●●●●●● 東京都●●区●●●●丁目●●番地●●号 事業者名 ●●●●株式会社 所 属 ●●●●グループ 担当者名 (フリガナ) ●●●● (●●●●●●) 電 話 ●●●●—●●●●—●●●●●● FAX ●●●●—●●●●—●●●●●● e-mail ●●●●@●●●●●●
(9) 特記事項	

発電設備等の概要

発電設備等設置者名 ●●●●●

1. 希望時期

発電に限らず、電力系統に接続しアクセス設備を使用可能とする希望日をご記載ください。（発電所の所内電力受電時期等）

(1) アクセス設備 ^{※3} の運用開始希望日	2022年 10月 1日	試運転で系統連系する予定時期をご記載ください。（発電機の連系開始までには技術要件が整うことが必要です）
(2) 発電設備等の連系開始希望日（試運転） ^{※4}	2023年 2月 1日	
(3) 発電設備等の連系開始希望日（営業運転）	2023年 6月 30日	託送供給開始（営業運転開始）の予定時期をご記載ください。
(4) 発電量調整供給又は振替供給の終了希望日 〔発電量調整供給又は振替供給の希望契約期間〕	年 月 日 ・ 希望なし 〔 年間 〕	連系エリアの一般送配電事業者及び配電事業者の託送供給等約款又はその他要綱等に定める契約受電電力に対する標準電圧を参考に、ご希望の受電電圧をご記載ください。接続検討の結果、近傍の送配電設備の状況等により、希望受電電圧と異なる電圧でご回答することもあります。この場合は、予め推奨する連系電圧が最適であることを説明いたします。

※3：アクセス設備：発電場所と送電系統を接続する設備 ※4：運転開始前の試運転など、送電系統への送電

2. 希望受電電圧・予備電線路希望の有無

(1) 希望受電電圧 ^{※5}	66 kV	発電設備のアクセス線の予備電線路の希望有無をご記載ください。予備電線路がない場合、アクセス線の作業停止や事故停止等に伴って、運用上の制約が発生します。※無の場合は、以下項目の記載は省略可。
(2) 予備電線路希望の有無	☒ 有 ☐ 無	
希望する予備送電サービス	☒ A（予備線） ☐ B（予備電源）	
予備送電サービス契約電力	9,000 kW	・予備送電サービスAとは、常時利用変電所から常時利用と同一の電圧で利用する場合をいいます。 ・予備送電サービスBとは、常時利用変電所以外の変電所を利用する場合または常時利用変電所から常時利用と異なった電圧（高圧または特別高圧に限り）で利用する場合をいいます。

※5：接続検討の結果、希望受電電圧以外となる場合もございます。

3. 電源種別

該当する電源種別を選択してください。

☐ 火力（LNG：Conv）	☐ 火力（LNG：CC（1, 100℃級））	☐ 火力（LNG：AC（100℃級））	☐ 火力（LNG：MACC（1, 500℃級））
☐ 火力（石炭）	☐ 火力（石油）	☐ 一般水力 ^{※6}	☐ 小水力 ^{※7}
☐ 揚水	☒ 太陽光	☐ 風力（陸上）	☐ 風力（洋上）
☐ バイオマス（専焼） ^{※8※9}	☐ バイオマス（石炭混焼） ^{※9}	☐ バイオマス（LNG混焼） ^{※9}	☐ バイオマス（石油混焼） ^{※9}
☐ バイオマス（液体燃料） ^{※9}			
☐ 廃棄物（バイオマス（専焼）を除く） ^{※9}	☐ 原子力	☐ 地熱	☐ 蓄電池
☐ その他（ ）			

※6：発電機定格出力1,000kWを超えるもの。 ※7：発電機定格出力1,000kW以下のもの。

※8：バイオマスに該当する廃棄物のみを燃焼するものを含みます。

※9：地域資源バイオマスに該当する場合は、様式1「(9) 特記事項」にその旨記載願います。なお、その場合で燃料貯蔵や技術に由来する制御等により出力抑制が困難となる見込みである場合も様式1「(9) 特記事項」にその旨記載願います。

4. 発電設備等の定格出力合計^{※10}

(1) 変更前	— 台	— kW (℃)	
(2) 変更後	5 台	9,500 kW (-℃)	

※10：ガスタービン等、外気温により発電出力が変化する場合には、各温度における発電出力を記載

5. 受電地点における受電電力（送電系統への送電電力）^{※11}

(1) 変更前	最大 ^{※12}	— kW (℃)	
(2) 変更後	最大	9,000 kW (-℃)	
	最小	-1,000 kW (-℃)	

※11：ガスタービン等、外気温により発電出力が変化する場合には、各温度における受電電力

※12：連系地点において、受電電力がない（連系地点からの需要供給のみ）場合は、0を記載

6. 自家消費電力（発電に必要な所内電力を含む）

最大	1,000 kW	(力率 95 %)
最小 ^{※13}	500 kW	(力率 95 %)

※13：発電の有無に拘わらず必要となる負荷設備の容量を記載

7. サイバーセキュリティ対策

【留意事項】系統連系に際して、サイバーセキュリティ対策の実施、セキュリティ管理責任者をその確認をさせていただきます。

対策	☒ 系統連系技術要件に基づいた以下のサイバーセキュリティ対策を実施します。 ・発電事業の用に供する場合は、電力制御システムセキュリティガイドラインに準拠すること。 ・発電事業の用に供さない場合は、以下の対策を講じること。 1：外部ネットワークや他ネットワークを通じた発電設備の制御に係るセキュリティ管理責任者 2：発電設備の制御に係るシステムへのマルウェアの侵入防止対策 セキュリティ管理責任者 ☐ 様式1（8）連絡先【連絡先】の記載と同じ ☐ 様式1（8）連絡先【技術的事項に関する連絡先】の記載と同じ ☒ その他 氏名 ●●●●●
----	---

【参考：「発電事業」の要件 資源エネルギー庁HPより】
「発電事業」は、以下のいずれの条件にも該当する発電用の電気工作物について、小売電気事業者等の用に供する電力の合計が1万kWを超えるものであること。
①出力計1,000kW以上
②託送契約上の同時最大受電電力が5割超
③年間の逆潮流量（電力量）が5割超

発電設備のセキュリティ管理責任者について、いずれかをご選択ください。その他を選択された場合、氏名をご記載ください。

発電設備仕様（同期機）

発電設備等設置者名

号発電機（既設・新設・増設）

1. 全般

(1) 原動機の種類（蒸気タービン、ガスタービン、ディーゼルエンジン等）	
(2) 発電機台数	〔台〕

太陽光は不要

2. 交流発電機

(1) メーカー・型式	【メーカー】	【型式】
(2) 電気方式	三相3線式・単相3線式・単相2線式	
(3) 定格容量	〔kVA〕	定格出力〔kW〕
(4) 出力変化範囲	〔kW〕～〔kW〕	出力変化速度〔kW/分〕
(5) 出力抑制時の最低出力（火力・バイオマスの場合）	〔kW〕	
(6) 定格電圧	〔kV〕	連続運転可能端子電圧〔pu〕～〔pu〕
(7) 力率（定格）	〔%〕	力率（運転可能範囲）遅れ〔%〕～進み〔%〕
(8) 定格周波数	〔Hz〕	
(9) 連続運転可能周波数	〔Hz〕～〔Hz〕	運転可能周波数〔Hz〕～〔Hz〕
(10) 周波数低下時の運転継続時間※1	0.97pu時（50Hzエリア：48.5/60Hzエリア：58.2〔Hz〕）	
	0.96pu時（50Hzエリア：48.0/60Hzエリア：57.6〔Hz〕）	
(11) 並列時許容周波数	50Hzエリア：50.1/60Hzエリア：60.1〔Hz〕	
	設定可能範囲〔Hz〕～〔Hz〕	
(12) 周波数調整機能（定格出力100MW※2以上の火力（地域資源バイオマス以外の混焼バイオマス含む）の場合）	添付 様式5の13 参照	
(13) 早期再並列のための機能（定格出力の合計が400MW※3以上の火力（GTCC）の場合）	有・無	
(14) 励磁系	(a) 励磁方式	添付 様式5の1 参照
	(b) 自動電圧調整装置（AVR等）の有無・定数	有（添付 様式5の1参照）・無
	有の場合制御方式	AVR・APFR・その他（ ）
(14) 励磁系	(c) 系統安定化装置（PSS）の有無・定数	有（添付 様式5の1参照）・無
(15) 調速機（ガバナ）の定数	添付 様式5の2 参照	
(16) 系統並解列箇所	添付 様式5の4 参照	
(17) 自動同期検定装置の有無	有・無	
(18) 発電機の飽和特性	添付 様式5の3 参照	
(19) 諸定数（基準容量 kVA）	飽和値	不飽和値
(a) 直軸同期リアクタンス	(Xd)	〔%〕
	(Xd')	〔%〕
(b) 直軸過渡リアクタンス	(Xd'')	〔%〕
(c) 直軸初期過渡リアクタンス	(Td')	〔s〕
(d) 直軸短絡時定数 (Td')	(Tdo')	〔s〕
(e) 直軸短絡初期過渡時定数 (Td'')	(Tdo'')	〔s〕
(f) 直軸短絡初期過渡時定数 (Td'')	(Td'')	〔s〕
(g) 直軸短絡初期過渡時定数 (Td'')	(Tdo'')	〔s〕
(h) 横軸同期リアクタンス	(Xq)	〔%〕
(i) 横軸過渡リアクタンス	(Xq')	〔%〕
(j) 横軸初期過渡リアクタンス	(Xq'')	〔%〕
(k) 横軸短絡時定数 (Tq')	(Tq')	〔s〕
(l) 横軸短絡時定数 (Tq')	(Tqo')	〔s〕
(m) 横軸短絡初期時定数 (Tq'')	(Tq'')	〔s〕
(n) 横軸短絡初期時定数 (Tq'')	(Tqo'')	〔s〕
(o) 電機子漏れリアクタンス	(XL)	〔%〕
(p) 電機子時定数	(Ta)	〔s〕
(q) 逆相リアクタンス	(X2)	〔%〕
(r) 零相リアクタンス	(X0)	〔%〕
(s) 慣性定数（発電機+タービン合計値）	(2H)	〔MW・s/MVA〕
(t) 励磁系頂上電圧※3		〔pu〕
(u) 制動巻線	有・無※4	

※1：北海道エリアの場合は、「0.97pu時」は「連続」が要件となるほか、「0.96pu時」欄の記載は不要
※2：沖縄エリアの場合は35MW ※3：励磁系頂上電圧は無負荷定格電圧運転時の励磁電圧を基準として記載
※4：制動巻線を有しているものと同等以上の乱調防止効果を有する資料を添付
※5：エリアの個別事情を考慮して別に定める場合があります。

【留意事項】
○ 異なる仕様の発電機がある場合は、本様式を複写し、仕様毎にご記載ください。
○ 系統安定度の検討などで、さらに詳細な資料を確認させていただく場合があります。

発電設備仕様（誘導機）

発電設備等設置者名

号発電機（既設 ・ 新設 ・ 増設）

1. 全般

(1) 原動機の種類（水力、内燃機関、風力など）	
(2) 発電機の種類（かご形、巻線形など）	
(3) 発電機台数	[台]

2. 交流発電機

(1) メーカー・型式	【メーカー】	太陽光は不要	
(2) 電気方式		式	単相2線式
(3) 定格容量	[kVA]	定格出力	[kW]
(4) 出力抑制時の最低出力（火力・バイオマスの場合）			[kW]
(5) 定格電圧	[kV]	運転可能電圧範囲	[pu] ～ [pu]
(6) 力率（定格）	[%]	力率（運転可能範囲）	遅れ [%] ～ 進み [%]
(7) 定格周波数			[Hz]
(8) 連続運転可能周波数	[Hz] ～ [Hz]	運転可能周波数	[Hz] ～ [Hz]
(9) 周波数低下時の運転継続時間 ^{※1}	0.97pu時（50Hzエリア：48.5/60Hzエリア：58.2 [Hz]）		[分]
	0.96pu時（50Hzエリア：48.0/60Hzエリア：57.6 [Hz]）		[分]
(10) 並列時許容周波数	50Hzエリア：50.1/60Hzエリア：60.1 [Hz]		[Hz]
	設定可能範囲		[Hz] ～ [Hz]
(11) 周波数調整機能（定格出力100MW ^{※2} 以上の火力（地域資源バイオマス以外の混焼バイオマス含む）の場合）	添付 様式5の13 参照		
(12) 周波数調定率設定可能範囲（風力の場合）	[%] ～ [%]（設定刻み [%]）		
(13) 不感帯設定可能範囲（風力の場合）	[Hz] ～ [Hz]（設定刻み [Hz]）		
(14) 系統並解列箇所	添付 様式5の4 参照		
(15) 諸定数（基準容量 kVA）			
(a) 拘束リアクタンス	(X_L)		[%]
(b) 限流リアクトル	容量		[kVA]
(c) ソフトスタート機能の有無	有（検討資料添付） ・ 無		%インピーダンス [%]
(d) ソフトスタートによる突入電流制限値			有 ^{※3} ・ 無
(e) 始動電流（ソフトスタート機能無の場合）			[A]
(16) 発電機の出力特性（風力の場合）	添付 様式5の14～16 参照		
(17) 出力変動対策の方法（風力の場合）	添付 様式5の17 参照		
(18) 蓄電池設置（出力変動対策）の有無（風力の場合）	有 ^{※3} ・ 無		
(19) ウィンドファームコントローラーの有無（風力の場合）	有 ・ 無		

※1：北海道エリアの場合は、「0.97pu時」は「連続」が要件となるほか、「0.96pu時」欄の記載は不要

※2：沖縄エリアの場合は35MW

※3：「有」の場合、蓄電池設備仕様および蓄電池システムの諸元を算定するためのシミュレーションに使用した発電データ等の提出が必要となります。（任意様式）

【留意事項】

- 異なる仕様の発電機がある場合は、本様式を複写し、仕様毎にご記載ください。
- 系統安定度の検討などで、さらに詳細な資料を確認させていただく場合があります。

発電設備仕様（二次励磁巻線形誘導機）

発電設備等設置者名

号発電機（既設 ・ 新設 増設）

1. 全般

(1) 原動機の種類（風力など）	
(2) 発電機台数	太陽光は不要 [台]

2. 交流発電機

(1) メーカー・型式	【メーカー】	【型式】
(2) 電気方式	三相 3 線式 ・ 単相 3 線式 ・ 単相 2 線式	
(3) 定格容量	[kVA]	定格出力 [kW]
(4) 出力抑制時の最低出力（火力・バイオマスの場合）		[kW]
(5) 定格電圧	[kV]	運転可能電圧範囲 [pu] ～ [pu]
(6) 力率	定格 [%]	運転可能範囲 遅れ [%] ～ 進み [%]
	調整範囲	力率設定範囲： [%] ～ [%] 力率設定ステップ： [%]
(7) 電圧・無効電力制御	Volt-Var制御・電圧一定制御・無効電力一定制御・力率一定制御・その他（ ）	
(8) 定格周波数		[Hz]
(9) 連続運転可能周波数	[Hz] ～ [Hz]	運転可能周波数 [Hz] ～ [Hz]
(10) 周波数低下時の運転継続時間※1	0.97pu時（50Hzエリア：48.5/60Hzエリア：58.2 [Hz]）	[分]
	0.96pu時（50Hzエリア：48.0/60Hzエリア：57.6 [Hz]）	[分]
(11) 並列時許容周波数	50Hzエリア：50.1/60Hzエリア：60.1 [Hz]	[Hz]
	設定可能範囲	[Hz] ～ [Hz]
(12) 周波数調整機能（定格出力100MW※2以上の火力（地域資源バイオマス以外の混焼バイオマス含む）の場合）	添付 様式 5 の 1 3 参照	
(13) 周波数調定率設定可能範囲（風力の場合）	[%] ～ [%]（設定刻み [%]）	
(14) 不感帯設定可能範囲（風力の場合）	[Hz] ～ [Hz]（設定刻み [Hz]）	
(15) 系統並解列箇所	添付 様式 5 の 4 参照	
(16) 自動的に同期がとれる機能の有無	有 ・ 無	
(17) 誘導発電機諸定数（基準容量 kVA）		
(a) 拘束リアクタンス	(X _L)	[%]
(18) 二次励磁装置種類		
(a) 主回路方式	他励式インバータ ・ その他（ ）	
	電圧型 ・ 電流型	
(b) 出力制御方式	電圧制御方式 ・ 電流制御方式	
	PWM ・ PAM（サイリスタ）	
(19) 事故時運転継続（F R T）要件適用の有無	有 ・ 無	
(20) 高調波電流歪率	総合	[%]
	各次最大	第 次 [%]
(21) 発電機の出力特性（風力の場合）	添付 様式 5 の 1 4 ～ 1 6 参照	
(22) 出力変動対策の方法（風力の場合）	添付 様式 5 の 1 7 参照	
(23) 蓄電池設置（出力変動対策）の有無（風力の場合）	有※3 ・ 無	
(24) ウィンドファームコントローラーの有無（風力の場合）	有 ・ 無	

※1：北海道エリアの場合は、「0.97pu時」は「連続」が要件となるほか、「0.96pu時」欄の記載は不要

※2：沖縄エリアの場合は35MW

※3：「有」の場合、蓄電池設備仕様および蓄電池システムの諸元を算定するためのシミュレーションに使用した発電データ等の提出が必要となります。（任意様式）

【留意事項】

- 異なる仕様の発電機がある場合は、本様式を複写し、仕様毎にご記載ください。
- 系統安定度の検討などで、さらに詳細な資料を確認させていただく場合があります。

発電設備仕様（逆変換装置）

発電設備等設置者名

1～10 号発電機 (既設 ☒ 新設 ☐ 増設)

1. 全般

(1) 原動機の種類（風力、太陽光など）	太陽光発電
(2) 台数（逆変換装置またはPCSの台数）	5 [台]

2. 逆変換装置

(1) メーカー・型式	【メーカー】 ***	【型式】 ***
(2) 電気方式	三相3線式 ・ 単相3線式 ・ 単相2線式	
(3) 定格容量	2,000 [kVA]	
(4) 定格出力	インバータの合計出力を ご記載ください。 1,900 [kW]	
(5) 出力変化範囲	0 [kW] ～ 1,900 [kW]	
(6) 定格電圧	0.69 [kV]	運転可能電圧範囲 0.92 [pu] ～ 1.08 [pu]
(7) 力率（定格）	95 [%]	
(8) 力率（運転可能範囲）	遅れ 90 [%]～進み 95 [%]	
(9) 電圧・無効電力制御	Volt-Var制御・ ☒ 電圧一定制御・無効電力一定制御・ ☒ 力率一定制御・その他（ ）	
(10) 定格周波数	50 [Hz]	
(11) 連続運転可能周波数	48.5 [Hz] ～ 52.5 [Hz]	運転可能周波数 47.5 [Hz] ～ 53.5 [Hz]
(12) 周波数低下時の 運転継続時間 ^{※1}	0.97pu時（50Hzエリア：48.5/60Hzエリア：58.2 [Hz]）	10 [分]
	0.96pu時（50Hzエリア：48.0/60Hzエリア：57.6 [Hz]）	1 [分]
(13) 並列時許容周波数	50Hzエリア：50.1/60Hzエリア：60.1 [Hz]	50.1 [Hz]
	設定可能範囲	50.1 [Hz] ～ 51.0 [Hz]
(14) 周波数調定率設定可能範囲（風力の場合）	太陽光の場合は記載不要です。	
(15) 不感帯設定可能範囲（風力の場合）	[Hz] ～ [Hz]（設定刻み [Hz]）	
(16) 自動同期検定機能（自励式の場合）	☒ 有 ・ ☐ 無	
(17) 系統並解列箇所	添付 様式5の4 参照	
(18) 通電電流制限値	120	
(19) 系統事故時の力率制御時間	5 [ms]	
(20) 主回路方式	自励式（ ☒ 電圧形 ・ ☐ 電流形）	
	他励式	
(21) 出力制御方式	電圧制御方式・ ☒ 電流制御方式・その他（ ）	
(22) 事故時運転継続（FRT）	☒ 有 ・ ☐ 無	
(23) 高調波電流歪率	総合	5 [%]
	各次最大	第 5 次 3 [%]
(24) 発電機出力特性（風力の場合）	添付 様式5の14～16 参照	
(25) 出力変動対策の方法（風力の場合）	添付 様式5の17 参照	
(26) 蓄電池設置（出力変動対策）の有無（風力）	☒ 有 ^{※1} ・ ☐ 無	
(27) ウィンドファームコントローラーの有無（風力の場合）	☐ 有 ・ ☐ 無	
(28) 蓄電容量	出力 500 [kW]	時間 2.5 [h]

※1：北海道エリアの場合は、「0.97pu時」は「連続」が要件となるほか、「0.96pu時」欄の記載は不要
 ※2：「有」の場合、蓄電池設備仕様および蓄電池システムの諸元を算定するためのシミュレーションに
 発電データ等の提出が必要となります。（任意様式）

【留意事項】

- 異なる仕様の逆変換装置がある場合は、本様式を複写し、仕様毎にご記載ください。
- 電圧変動の検討などで、さらに詳細な資料を確認させていただく場合があります。

発電設備に具備する
電圧・無効電力制御
機能について記載く
ださい。

発電機並列時に系統
周波数が並列時許容
周波数（50Hzエリ
ア：50.1Hz／
60Hzエリア：
60.1Hz）以下と
なっていることを確
認する装置または機
能の設定可能範囲を
ご記載ください。

発電機の並解列箇所の
分かる図を様式5の4
にご記載ください。

系統事故発生から指
定力率に制御完了す
る時間を記載くださ
い。接続検討申込時
には記載困難な場合、
協議させていただき
ます。なお、系統事
故時とは系統連系規
程の電圧低下時の
FRT要件で言えば、
「電圧低下開始」時
となります。

インバータの主回路方
式（転流方式を含む）
をご記載ください。
（※スイッチング方式
ではございません。）

逆変換装置の高調波
電流歪率をご記載く
ださい。ご不明な場
合は、メーカーへお
問い合わせください。
別途示す上限値を超
える場合には、再
検討が必要となる場
合があります。

蓄電池定格出力[kW]および定格出力時の出力可
能時間[h]を記載ください。
なお、記入いただく容量は、構内の蓄電池容量
全体であり、また、PCS出力にて制約を受ける
場合は、PCS出力にて記載ください。

保 護 リ レ ー

発電設備等設置者名 ●●●●●

3. 保護リレー整定値一覧表

保護継電器の種別		リレー DevNo.	設置 相数	遮断箇所 (CBNo.)	リレー 製造者・型式	整 定 範 囲 (時限含む)	CT比	VT比	申請整定値	備 考
構 内 事 故	過電流	51	2	CB1、CB2	○○ ****-****	**, *~**, *A(step *, *) **, *~**, *s(step *, *)	200/5			
	地絡過電流	51	1	CB1、CB2	○○ ****-****	**, *~**, *A(step *, *) **, *~**, *s(step *, *)	200/5			
系 統 事 故	不足電圧	27	3	CB3	○○ ****-****	**, *~**, *V(step *, *) **, *~**, *s(step *, *)	200/5			
	地絡過電圧	64	1	CB3	○○ ****-****	**, *~**, *V(step *, *) **, *~**, *s(step *, *)		66k/110		
発 電 機 事 故	過電圧	59	1	CB3	○○ ****-****	**, *~**, *V(step *, *) **, *~**, *s(step *, *)		66k/110		
	不足電圧	27	3	CB3	○○ ****-****	**, *~**, *V(step *, *) **, *~**, *s(step *, *)		66k/110		
(事故時連運転継続考慮) 単独運転防止	周波数上昇	95H	1	CB3	○○ ****-****	**, *~**, *Hz(step *, *) **, *~**, *s(step *, *)		66k/110		
	周波数低下	95L	1	CB3	○○ ****-****	**, *~**, *Hz(step *, *) **, *~**, *s(step *, *)		66k/110		

接続検討申込時には記載困難な場合、協議させていただきます。

↑ 判る範囲で記載(空欄でもよい)

※保護リレーブロック図を様式5の9に示す。

【留意事項】

○ 連系する電圧や発電機形態により、系統連系規程で定める必要な保護リレーについてご記載ください。

●●年 ●●月 ●●日

変圧器および線路

発電設備等設置者名 ●●●●●●

1. 連系用変圧器

(1) メーカー・型式	【メーカー】***	【型式】***		
(2) 名称	変圧器番号 ^{※1} TR1 (添付 様式5の4 参照)			
(3) 定格容量 (1次/2次/3次)	10,000/10,000 [kVA]			
(4) 定格電圧 (1次/2次/3次)	66/6.6 [kV]			
(5) 結線方法	高圧側 デルタ/低圧側 スター			
(6) タップ切替器	無電圧タップ切換	有・無	タップ数	
			タップ電圧	[kV]
	負荷時タップ切換	有・無	タップ数	5
			電圧調整範囲	150.0、152.0、154.0、156.0、157.0[kV]
(7) %インピーダンス (基準容量 10,000kVA) ^{※2}	Xps 7.5、Xst、Xtp [%]			
(8) 中性点接地方式 (電力系統側中性点)	直接接地・抵抗接地・非接地・その他 ()			
(9) 台数	1 [台]			
(10) 昇圧対象発電設備 (昇圧変圧器の場合)	TR1			
(11) 励磁特性曲線	(添付 様式5の18 参照)			

※1：様式5の4に記載の対象変圧器の番号を記載

※2：Xps (1次-2次)、Xst (2次-3次)、Xtp (3次-1次)

昇圧用変圧器など、上記連系用変圧器以外の変圧器の仕様についてご記載ください。

接続検討
申込時には記載困難な場合、
協議させていただきます。

2. その他の変圧器

(1) メーカー・型式	【メーカー】***	【型式】***		
(2) 名称	変圧器番号 ^{※3} (添付 様式5の4 参照)			
(3) 定格容量 (1次/2次/3次)	2,100/2,100 [kVA]			
(4) 定格電圧 (1次/2次/3次)	22/0.69 [kV]			
(5) 結線方法	高圧側 デルタ/低圧側 スター			
(6) タップ切替器	無電圧タップ切換	有・無	タップ数	5
			タップ電圧	23.1-22.55-22.0-21.45-20.9 [kV]
	負荷時タップ切換	有・無	タップ数	
			電圧調整範囲	[kV]
(7) %インピーダンス (基準容量 2,100 kVA) ^{※2}	Xps 6、Xst、Xtp [%]			
(8) 台数	5 [台]			
(9) 昇圧対象発電設備 (昇圧変圧器の場合)	PCS1~5			

※3：様式5の4に記載の対象変圧器の番号を記載

※4：Xps (1次-2次)、Xst (2次-3次)、Xtp (3次-1次)

【変圧器に関する留意事項】

- 異なる仕様の変圧器がある場合は、本様式を複写し、仕様毎にご記載ください。
- 必要により、その他変圧器の励磁特性も確認させていただく場合があります。

3. 線路

(1) インピーダンス	添付 様式5の11 参照
-------------	--------------

【留意事項】

- 発電設備から連系点までの線路こう長が長い場合にご記載ください。

●●年 ●●月 ●●日

受電設備および負荷設備

発電設備等設置者名 ●●●●●●

4. 受電設備

(1) 絶縁方式	気中絶縁 ・ <u>ガス絶縁</u> ・ その他 ()
----------	------------------------------

5. 連系用遮断器

(1) メーカー・型式	【メーカー】	【型式】
(2) 定格電圧		66 [kV]
(3) 定格電流		2,000 [A]
(4) 定格遮断電流		31.5 [kA]
(5) 定格遮断時間		5 [サイクル・s]

6. 調相設備※5

(1) 種類		リアクトル付進相コンデンサ
(2) 電圧別容量	特別高圧	
	高圧	3.3kV 2,000kvar 2台
	低圧	
(3) 合計容量		4,000kvar
(4) 自動力率制御装置の有無		<u>有</u> ・ 無

※5：様式2の自家消費電力の力率に調相設備を含む場合は不要

7. 高調波発生機器 (有 ・ 無)

【留意事項】

○ 高調波発生機器を有する場合には、別紙「高調波流出電流計算書」を提出してください。

8. 電圧フリッカ発生源 (有 ・ 無)

電圧フリッカの発生源と対策設備の概要

--

【留意事項】

○ 電圧フリッカ対策検討資料を添付してください。

9. 不平衡負荷 (有 ・ 無)

不平衡負荷の概要

--

10. 特記事項

●●年 ●●月 ●●日

高調波流出電流計算書(その1)

発電設備等設置者名 ●●●●●●

受電電圧	kV	①契約電力相当値	kW
------	----	----------	----

第1ステップ											第2ステップ									
高 調 波 発 生 機 器				相数	② ※ 定格入力 容量 [kVA]	③ 台数	④=②×③ 定格入力 容量 (合計) Pi [kVA]	⑤ 回路 種別No.	⑥ 換算 係数 Ki	⑦=④×⑥ 等価 容量 Ki×Pi [kVA]	⑨ ※ 定格入力 電流 (受電電圧 換算値) [mA]	⑩ 最大 稼働率 k [%]	⑪=⑨×高調波発生量×⑩ 高調波流出電流[mA]							
No.	機器名称	製造業者	型式										5次	7次	11次	13次	17次	19次	23次	25次
1	PCS	〇〇	xxx-xxxx	3	xxxxx	xx	xxxxx	xx			xxxx	xxx								
2																				
3																				
4																				
5																				
6																				
7																				
8																				
9																				
10																				
11																				
12																				
13																				
14																				
15																				
16																				
17																				
18																				
19																				
20																				
					⑧ =Σ⑦ 合計 P ₀					⑫ 合計 I _n										
					限度値 [kVA]					対策要否判定										
					第2ステップの検討要否判定															

- ・第1ステップによる等価容量合計⑧が、300kVA（22、33kV受電）または2,000kVA（66kV以上受電）を超える場合は、第2ステップへ
- ・第2ステップにおいて、各次数について、高調波流出電流⑫>高調波流出電流上限値⑬ならば
ー構内に高調波を低減する設備がある場合・抑制対策を実施している場合は、計算書（その2）へ
ー上記以外の場合は、別途対策を要する。

【留意事項】
○様式4別紙1および別紙2は、高調波抑制対策技術指針(JEAG9702)に従ってご記載ください。

高調波流出電流の上限値								
⑬=契約電力相当値1kW当たりの高調波流出電流の上限値×①								
次 数	5次	7次	11次	13次	17次	19次	23次	25次
上限値 [mA]								

※厳密には、②に基本波入力容量、⑨に基本波入力電流を用いて計算することが望ましいが、定格入力容量、定格入力電流を用いて計算してもよい。

高調波流出電流計算書(その2)

発電設備等設置者名 ●●●●●

受電電圧	kV	①契約電力相当値	kW
------	----	----------	----

構内単線結線図 〔高調波発生機器、受電用変圧器、高調波を低減する機器の設置位置・諸元・電気定数等、計算に必要な情報を必ず記載〕	高調波流出電流の詳細計算と抑制対策の検討	指針202-1の2.の「(4) 高調波流出電流の詳細計算と抑制対策の検討」の実施結果として、高調波流出電流の計算過程を具体的に記載							
		5次	7次	11次	13次	17次	19次	23次	25次
計算書(その1)の高調波流出電流 [mA]									
低減後の高調波流出電流 [mA]									
高調波流出電流の上限値 [mA]									
対策要否判定									

(注) 本様式により難しい場合は、別の様式を用いてもよい。

●●年 ●●月 ●●日

監視制御

発電設備等設置者名 ●●●●●●

11. 通信形態

保安通信用電話	通信回線形態	メタル通信ケーブル
	設置場所	・ 発電設備等設置地点 ・ その他（名称 住所 ）
情報伝送装置	通信回線形態	
	装置の種類	C D T 方式 その他（ ）
	設置場所	・ 発電設備等設置地点 ・ その他（名称 住所 ）

12. 監視制御方式

監視制御方式	常時監視制御方式 ・ 遠隔常時監視制御方式 ・ 随時監視制御方式 ・ 随時巡回方式 断続監視制御方式 ・ 遠隔断続監視制御方式 ・ 簡易監視方式
--------	---

監視制御方式についてご記載ください。区分考え方の一例は以下のとおりとなっています。

- ・ 常時監視制御：技術員が発電所またはこれと同一構内に常時駐在し、監視制御すること。
- ・ 遠方常時監視制御：技術員が発電制御所に常時駐在し、監視制御すること。
- ・ 随時監視制御：技術員が発電所またはその構外に常時駐在し、必要に応じ発電所に
出向き、制御すること。

※詳細は「電気設備の技術基準の解釈・第47条」をご参照ください。

※用紙の大きさは、日本産業規格A3サイズまたはA4サイズとしてください。

年 月 日

発電設備等設置者名

発 電 機 制 御 系 ブ ロ ッ ク 図
ー 励 磁 系 ー

太陽光は不要

※用紙の大きさは、日本産業規格A3サイズまたはA4サイズとしてください。

年 月 日

発電設備等設置者名

発 電 機 制 御 系 ブ ロ ッ ク 図
ー ガ バ ナ 系 ー

太陽光は不要

※用紙の大きさは、日本産業規格A3サイズまたはA4サイズとしてください。

年 月 日

発電設備等設置者名

発 電 機 の 飽 和 特 性

太陽光は不要

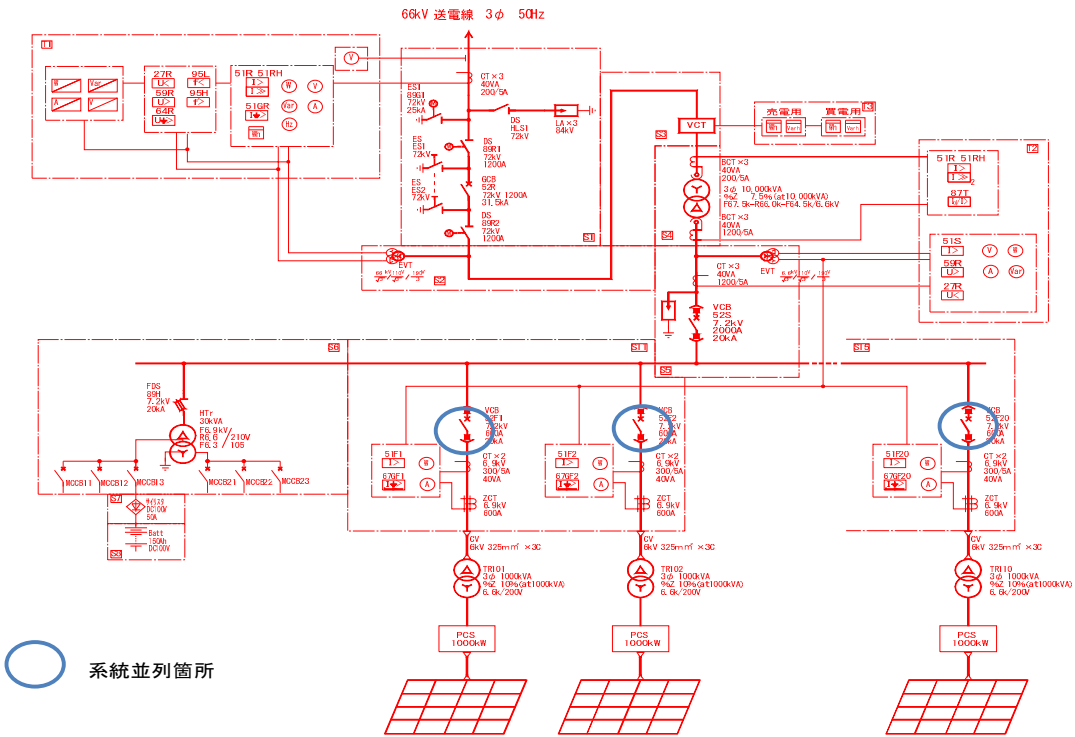
※用紙の大きさは、日本産業規格A3サイズまたはA4サイズとしてください。

●●年 ●●月 ●●日

発電設備等設置者名 ●●●●●●

発電機、昇圧用変圧器、連系用変圧器等の単線図を添付してください。
系統並解箇所を明示してください。
※縮小形連系設備を使用される場合、専用の直結形VCTを設置させていただきます。

単 線 結 線 図



記号	名 称
1	GSB ガス遮断器
2	VGB 真空遮断器
3	DS 断路器
4	ES 接地用断路器
5	EVT 計器用変成器
6	GT 変流器
7	ZCT 専用変流器
8	VCT 取引用変成器
9	SGT 取引用変成器
10	FDS 取引用変成器
11	5IR 51RH 過電流リレー
12	5IS 過電流リレー
13	5IS 過電流リレー
14	5IS 比率差動リレー
15	5IS 地絡過電流リレー
16	5IS 地絡方向リレー
17	5IS 不足電圧リレー
18	5IS 過電圧リレー
19	5IS 地絡過電圧リレー
20	5IS 周波数低下リレー
21	5IS 周波数上昇リレー
22	5IS 変換器 (有効電力)
23	5IS 変換器 (無効電力)
24	5IS 変換器 (電圧)
25	5IS 変換器 (電圧)
26	5IS 電流計
27	5IS 電圧計
28	5IS 有効電力計
29	5IS 無効電力計
30	5IS 周波数計
31	5IS 有効電力量計
32	5IS 無効電力量計
33	5IS 無効電力量計
34	5IS 無効電力量計
35	5IS 無効電力量計

記号	設備名称	備 考
GSB	ガス遮断器	
VGB	真空遮断器	
DS	断路器	
ES	接地用断路器	
EVT	計器用変成器	
GT	変流器	
ZCT	専用変流器	
VCT	取引用変成器	
SGT	取引用変成器	
FDS	取引用変成器	
5IR	51RH 過電流リレー	
5IS	過電流リレー	
5IS	過電流リレー	
5IS	比率差動リレー	
5IS	地絡過電流リレー	
5IS	地絡方向リレー	
5IS	不足電圧リレー	
5IS	過電圧リレー	
5IS	地絡過電圧リレー	
5IS	周波数低下リレー	
5IS	周波数上昇リレー	
5IS	変換器 (有効電力)	
5IS	変換器 (無効電力)	
5IS	変換器 (電圧)	
5IS	変換器 (電圧)	
5IS	電流計	
5IS	電圧計	
5IS	有効電力計	
5IS	無効電力計	
5IS	周波数計	
5IS	有効電力量計	
5IS	無効電力量計	
5IS	無効電力量計	
5IS	無効電力量計	
5IS	無効電力量計	

接続検討時に記載いただきたい項目

受電電力（電力系統に流入する電力）の運転パターンをご記載ください。
※時間毎で想定しうる最大値を設定してください。
※時間毎の受電電力が不明の場合は、様式2 「5. 受電地点における受電電力（同時最大受電電力）」により検討させていただきます。

※用紙の大きさは、日本産業規格A3サイズまたはA4サイズとしてください。

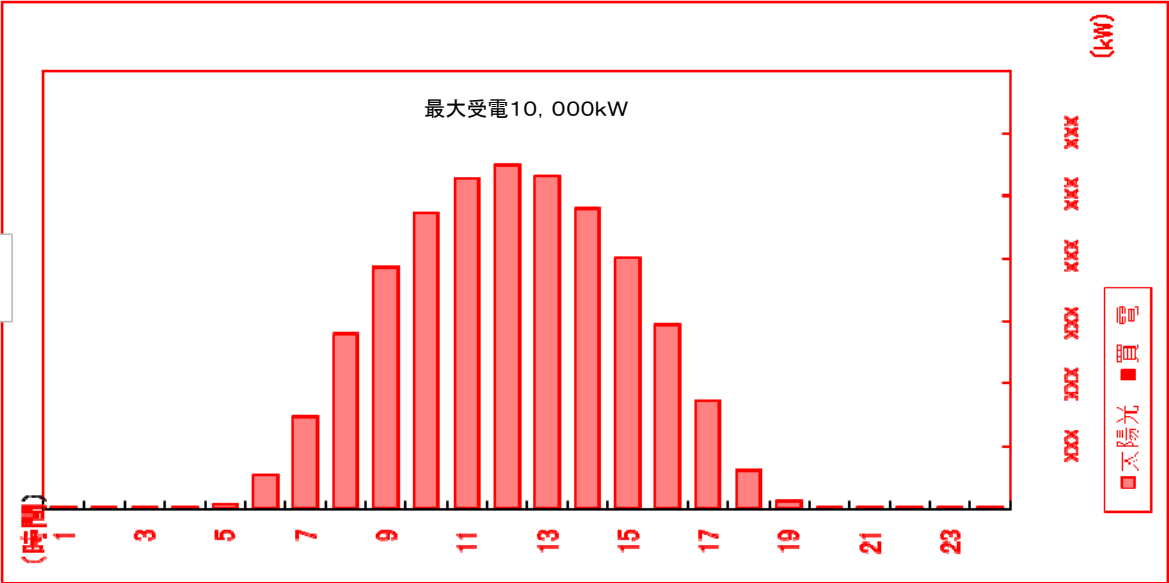
●●年 ●●月 ●●日

発電設備等設置者名 ●●●●●●

設 備 運 用 方 法

ー 発電機運転パターン、受電地点における受電電力パターン ー

季節別のパターンの提出を求める場合もあります。

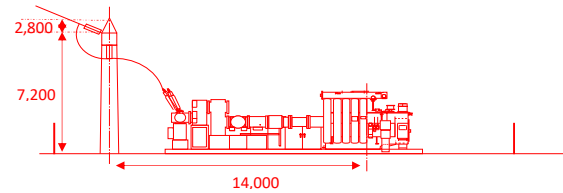


																									(kW)
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	
発電	0	0	0	0	0	1000	3000	4000	6000	8000	9000	10000	9000	8000	6000	4000	3000	1000	0	0	0	0	0	0	0
買電	200	200	100	100	100														500	500	500	500	300	200	

●●年 ●●月 ●●日

● ● ● ● ●

— 主要設備レイアウト図 —



記号	設備名称	備 考
51	ガス配管用電線管 (電線用ニット)	
52	ガス配管用電線管 (電線用ニット)	
53	ガス配管用電線管 (電線用ニット)	
54	変圧器	
55	変圧器2次	
56	所内電源盤	
57	整流器盤	
58	蓄電池盤	
59	監視制御盤	
510	フィーダー盤	

1 /

(図中に寸法記載も可)

※計量器・VCT・通信端末ならびに受電設備の設置場所がわかるように記載
※通信ケーブルの引込ルート指定があればわかるように記載

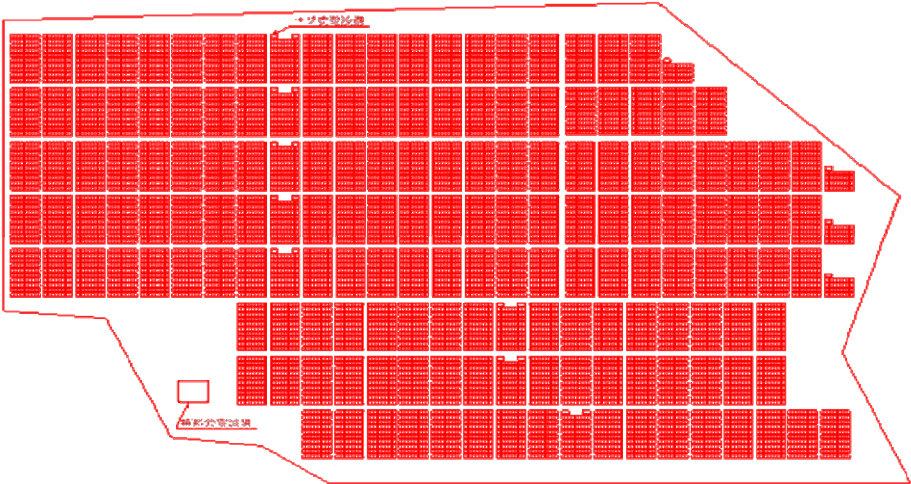
※用紙の大きさは、日本産業規格A3サイズまたはA4サイズとしてください。

●●年 ●●月 ●●日

発電設備等設置者名 ●●●●●

隣接する土地と明確にしゃ断されていることが解かるようご記載ください。
※ 1 発電場所とは、1 構内又は 1 建物としており、構内とは、柵・塀・その他の客観的なしゃ断物によって明確に区画された区域をいい、建物とは、独立した建物をいいます。
受電地点、受電設備、発電設備設置場所をご記載ください。

設 備 配 置 関 連
— 敷 地 平 面 図 —



縮 尺

1 /

(図中に寸法記載も可)

※用紙の大きさは、日本産業規格A3サイズまたはA4サイズとしてください。

●●年 ●●月 ●●日

発電設備等設置者名 ●●●●●

受電地点、受電設備、太陽光パネルの設置場所をご記載ください。

発 電 場 所 周 辺 地 図



縮 尺

1 /

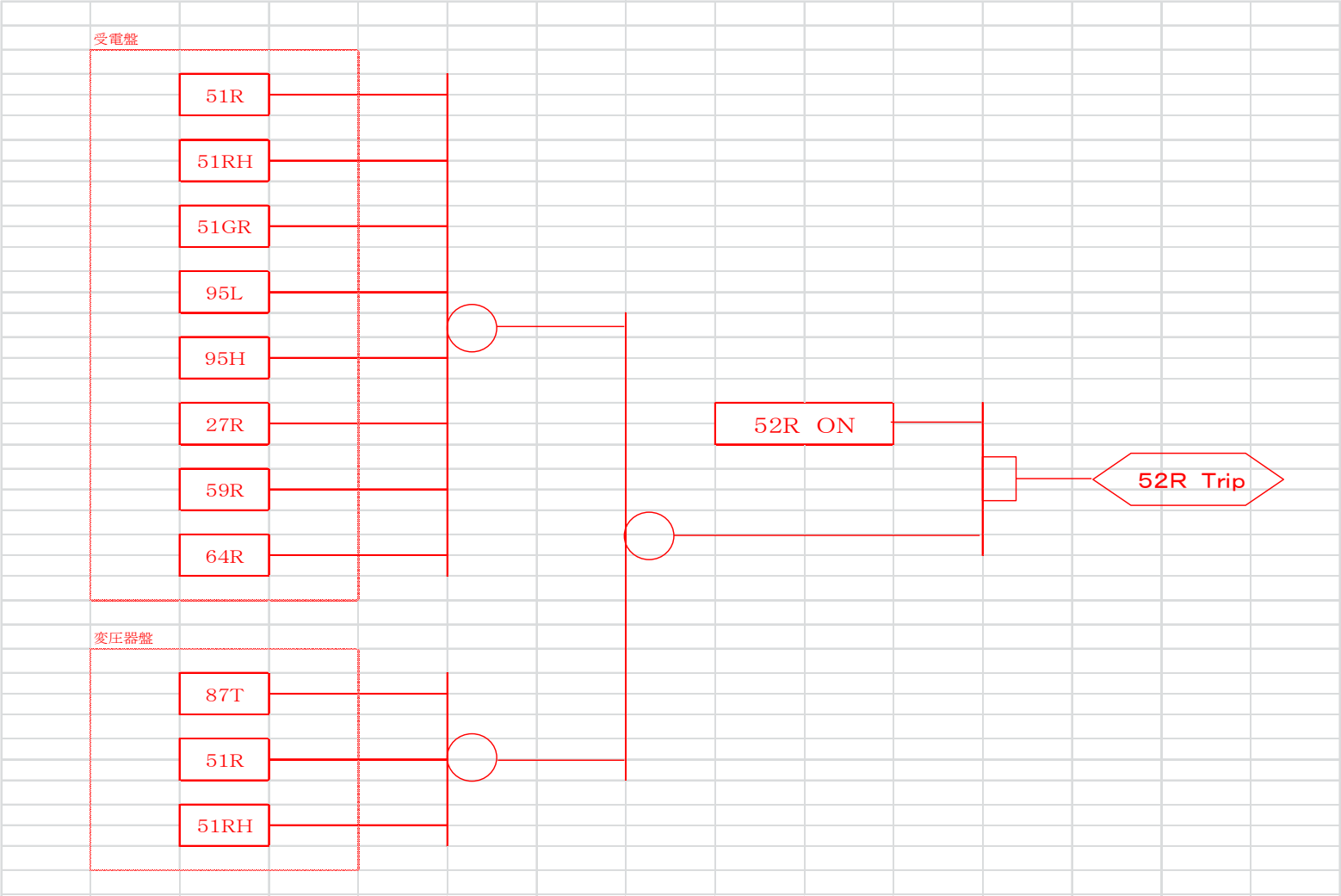
(図中に寸法記載も可)

※用紙の大きさは、日本産業規格A3サイズまたはA4サイズとしてください。

●●年 ●●月 ●●日

発電設備等設置者名 ●●●●●

保 護 リ レ ー ブ ロ ッ ク 図

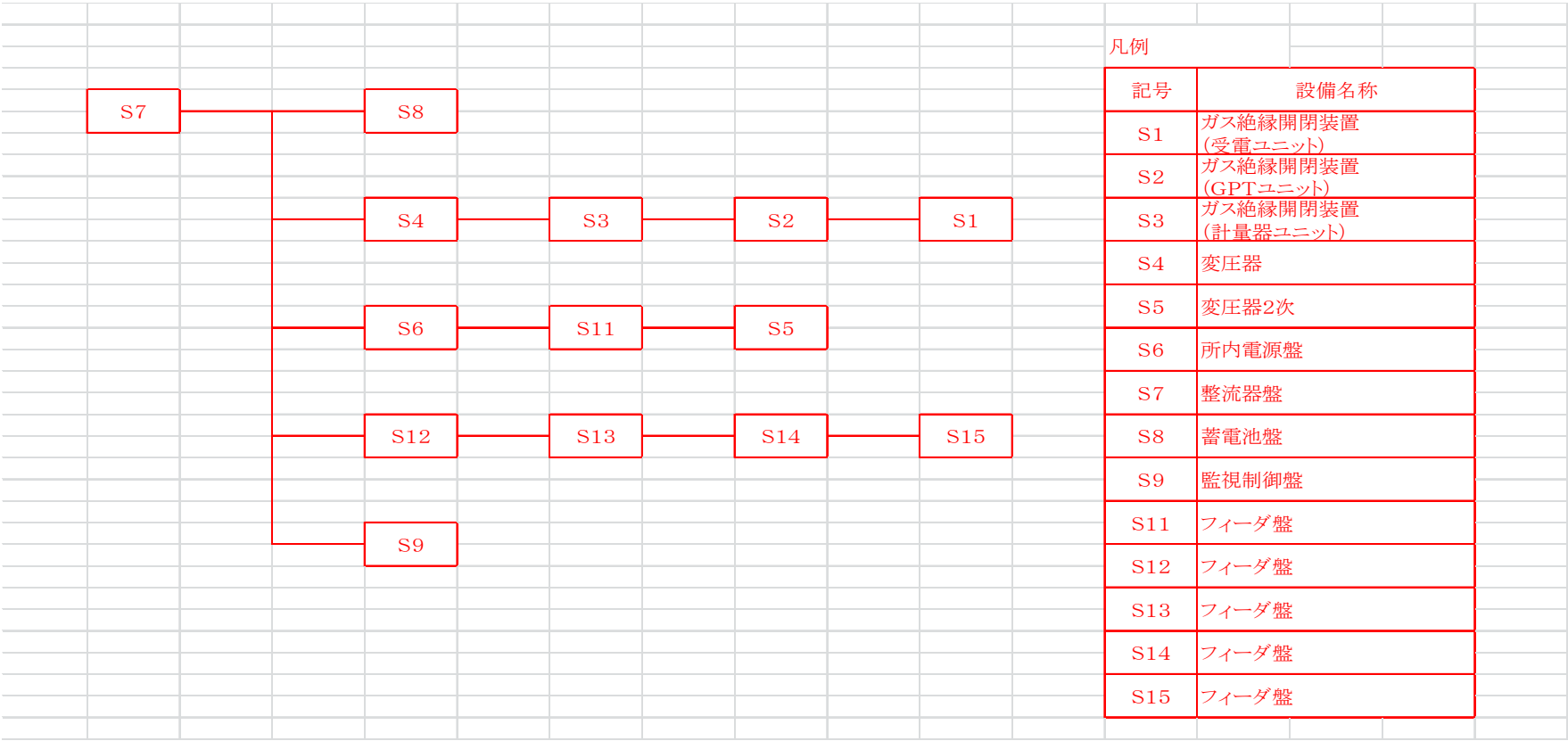


※用紙の大きさは、日本産業規格A3サイズまたはA4サイズとしてください。

●●年 ●●月 ●●日

発電設備等設置者名 ●●●●●●

制 御 電 源 回 路 図



発電設備等設置者名 ●●●●●

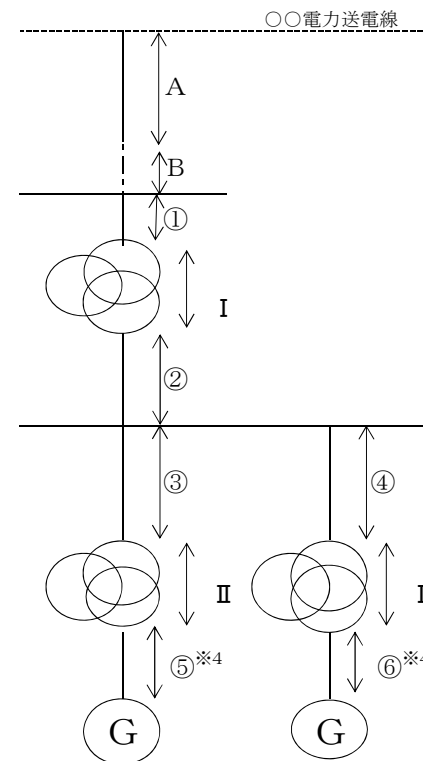
インピーダンスマップ

[illegible]

区間	変圧器容量・接地・電圧	%正相インピーダンス※2		
		基準容量 Xps[%]	XX, XXX kVA Xst[%]	Xtp[%]
I	10,000kVA、非接地、66kV / 6.6kV	xx. x		
II	1,000kVA、非接地、6.6kV / 200V	xx. x		
III	1,000kVA、非接地、6.6kV / 200V	xx. x		

[illegible]

記載例



※4：高圧以上の場合

※用紙の大きさは、日本産業規格A3サイズまたはA4サイズとしてください。

●●年 ●●月 ●●日

発電設備等設置者名 ●●●●●●

発電設備運転開始までの工事工程をご記載ください。
工程表内に、アクセス設備の運用開始、発電設備等の連系開始日（試運
転）を明記してください。

工 事 工 程 表

	2020年度		2021年度		2022年度		2023年度	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
用地取得								
敷地造成								
機器設置								
調整・試験								
アクセス設備の運用開始								
発電設備等の連系開始（試運転）								
発電設備等の連系開始（営業運転開始）								

太陽光は不要

※用紙の大きさは、日本産業規格A3サイズまたはA4サイズとしてください。

年 月 日

発電設備等設置者名

火力等の周波数調整機能の仕様・性能

機 能	仕 様 ・ 性 能 (定 格 出 力 基 準)
G F 調 定 率	%
G F 幅 ^{※1}	%
G F 制 御 応 答 性	出力変化開始 秒
	GF幅の出力変化完了 秒
L F C 変 化 速 度 ^{※2}	%/分
L F C 幅 ^{※1}	%
L F C 制 御 応 答 性	出力変化開始 秒
E D C 変 化 速 度 ^{※2}	%/分
E D C 制 御 応 答 性	出力変化開始 秒
E D C + L F C 変 化 速 度 ^{※2}	%/分
最 低 出 力 ^{※3}	%
D S S 機 能	有 ・ 無 有の場合 発電機解列～並列までの最短時間： 時間
周 波 数 変 動 補 償 機 能	有 ・ 無 有の場合 不 感 帯 幅： H z
出 力 低 下 防 止 機 能	有 ・ 無 有の場合 出力低下防止周波数： H z (詳細は様式 5 の 1 3 別紙 1)

※1 出力帯によりGF幅、LFC幅に差がある場合には区分して記載してください。

※2 出力帯によりLFC変化速度、EDC変化速度、EDC+LFC変化速度に差がある場合には区分して記載してください。

※3 EDC、LFC指令で制御可能な最低出力を記載してください。

【留意事項】

各一般送配電事業者又は配電事業者の系統連系技術要件で求めている以下の機能については、上表の各機能の欄に記載してください。

- ・ AFC変化速度は、「LFC変化速度」に記載
- ・ AFC幅は、「LFC幅」に記載
- ・ DPC変化速度またはOTM変化速度は、「EDC変化速度」に記載
- ・ DPC+AFC変化速度またはOTM+AFC変化速度は、「EDC+LFC変化速度」に記載
- ・ DPC指令、OTM指令、AFC指令で制御可能な最低出力は、「最低出力」に記載

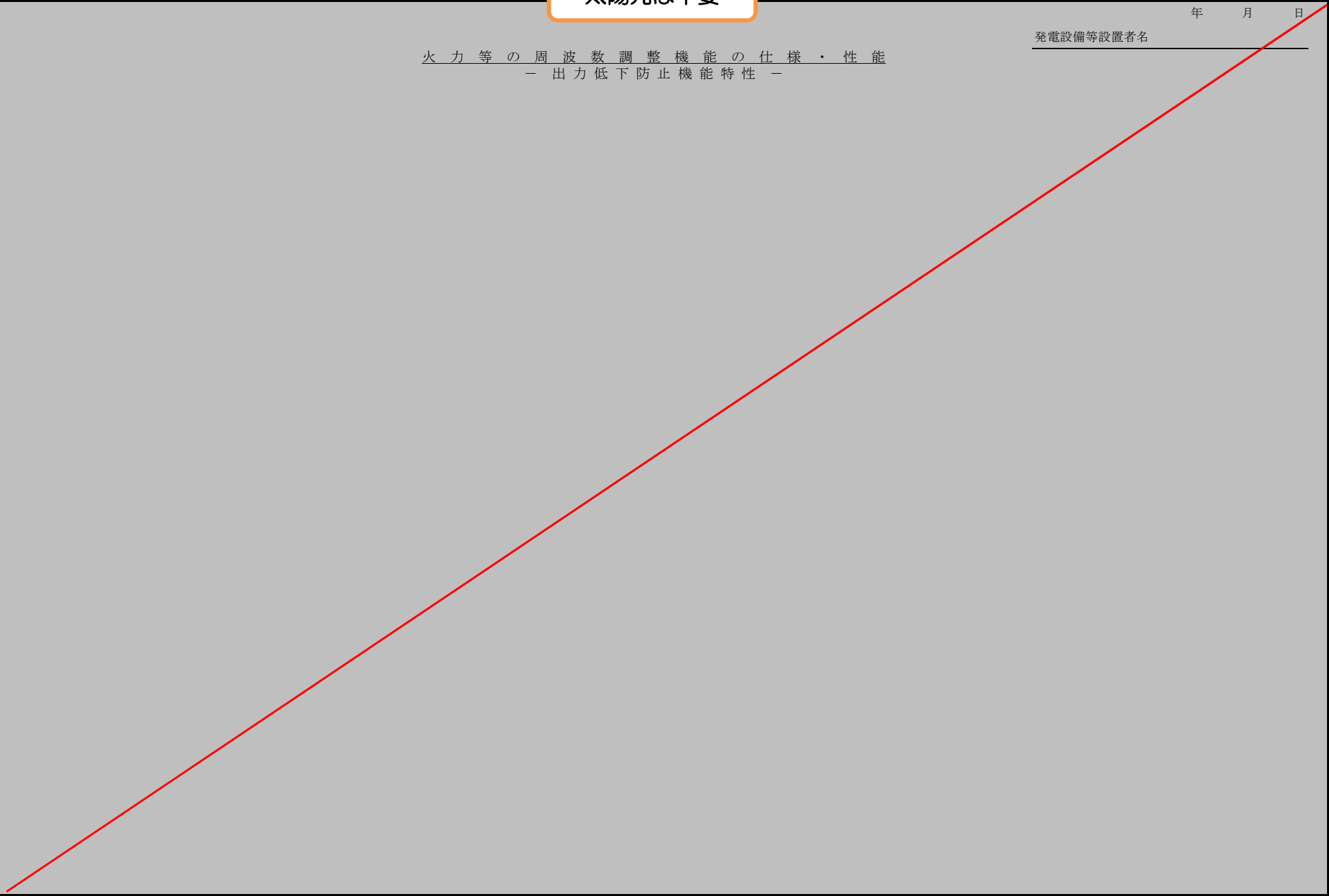
太陽光は不要

※用紙の大きさは、日本産業規格A3またはA4サイズとしてください。

年 月 日

発電設備等設置者名

火力等の周波数調整機能の仕様・性能
－出力低下防止機能特性－



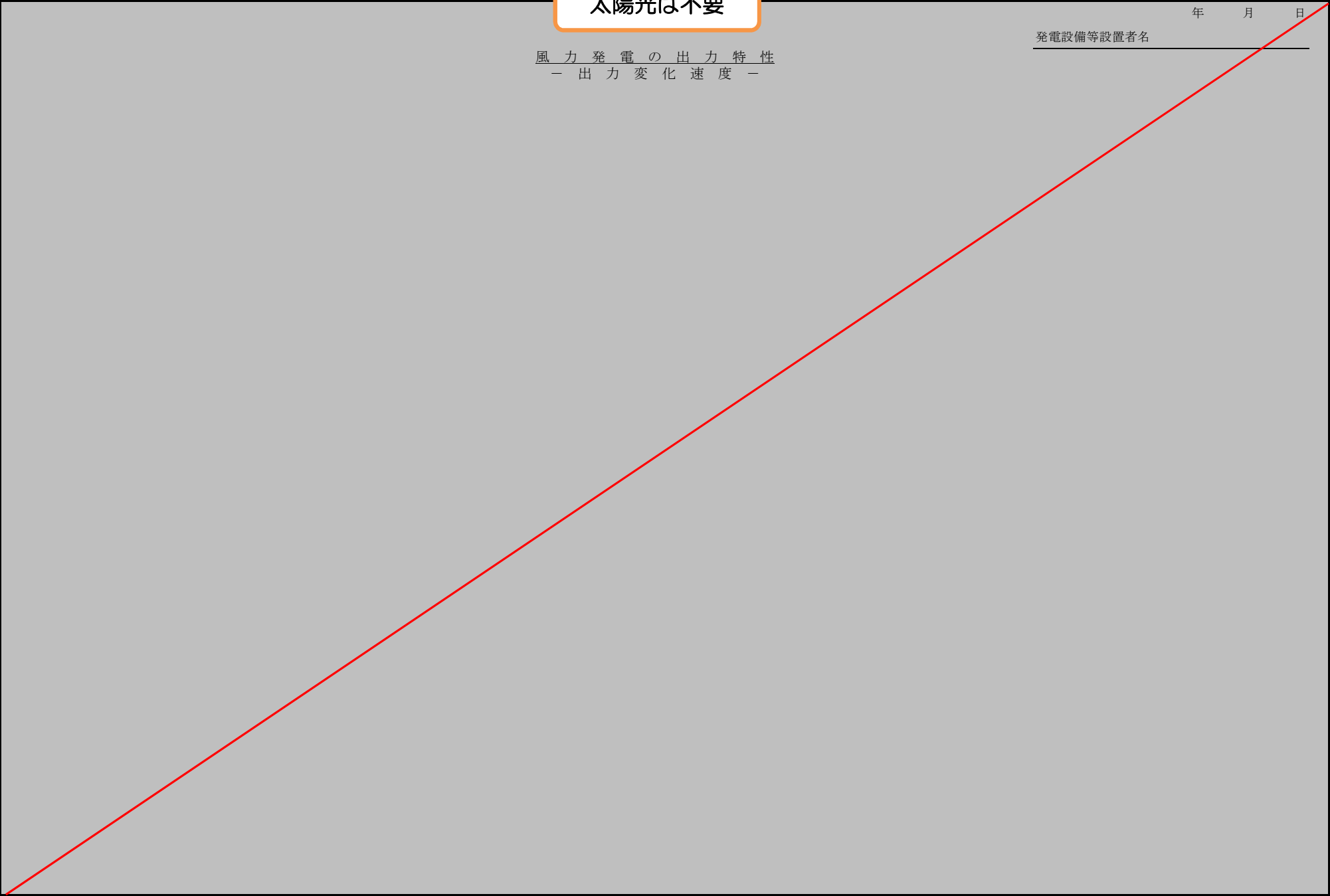
※用紙の大きさは、日本産業規格A3サイズまたはA4サイズとしてください。

太陽光は不要

年 月 日

発電設備等設置者名

風 力 発 電 の 出 力 特 性
－ 出 力 変 化 速 度 －



太陽光は不要

※用紙の大きさは、日本産業規格A3サイズまたはA4サイズとしてください。

年 月 日

発電設備等設置者名

風 力 発 電 の 出 力 特 性
ー カットイン／カットアウト特性 ー

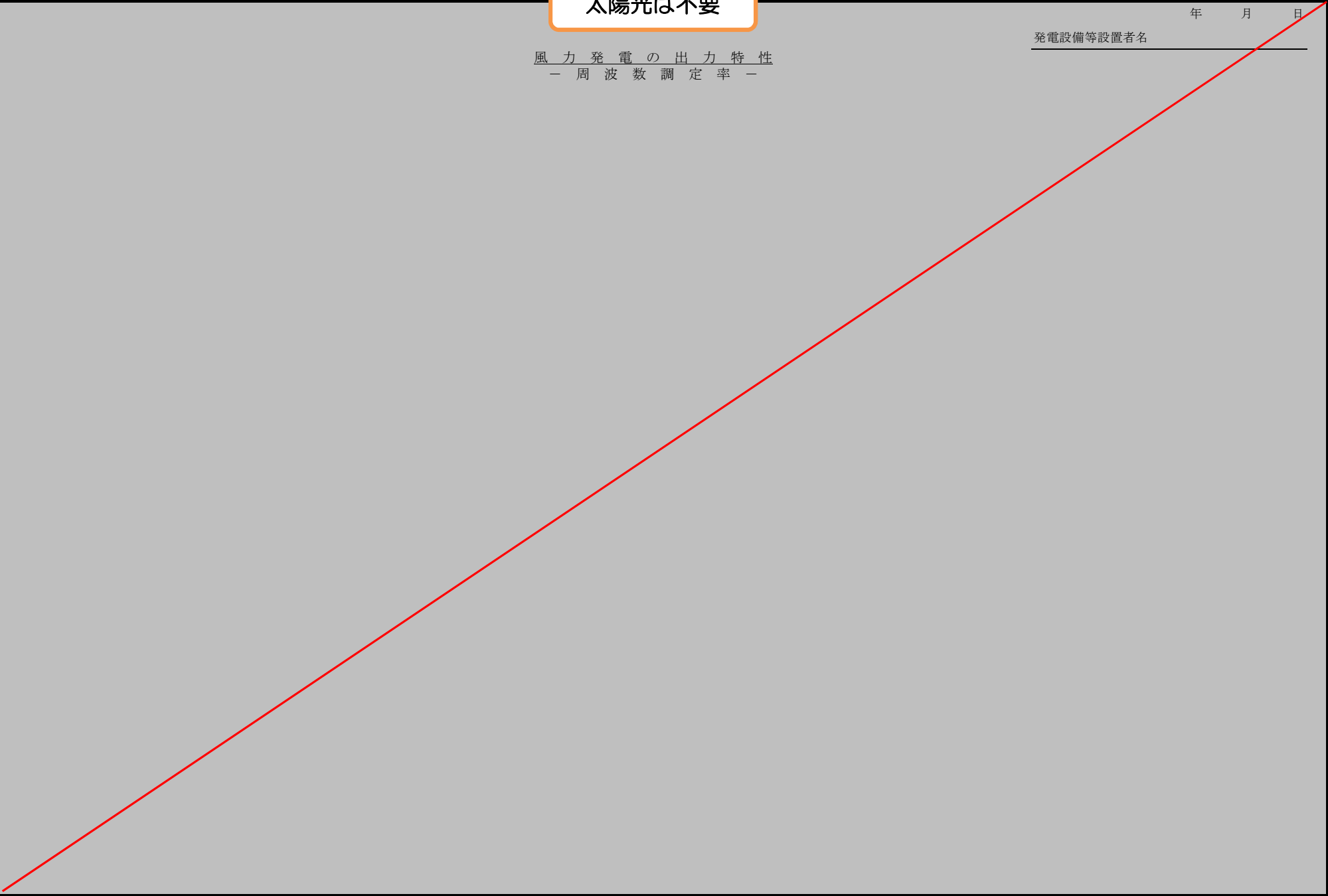
太陽光は不要

※用紙の大きさは、日本産業規格A3サイズまたはA4サイズとしてください。

年 月 日

発電設備等設置者名

風 力 発 電 の 出 力 特 性
－ 周 波 数 調 定 率 －



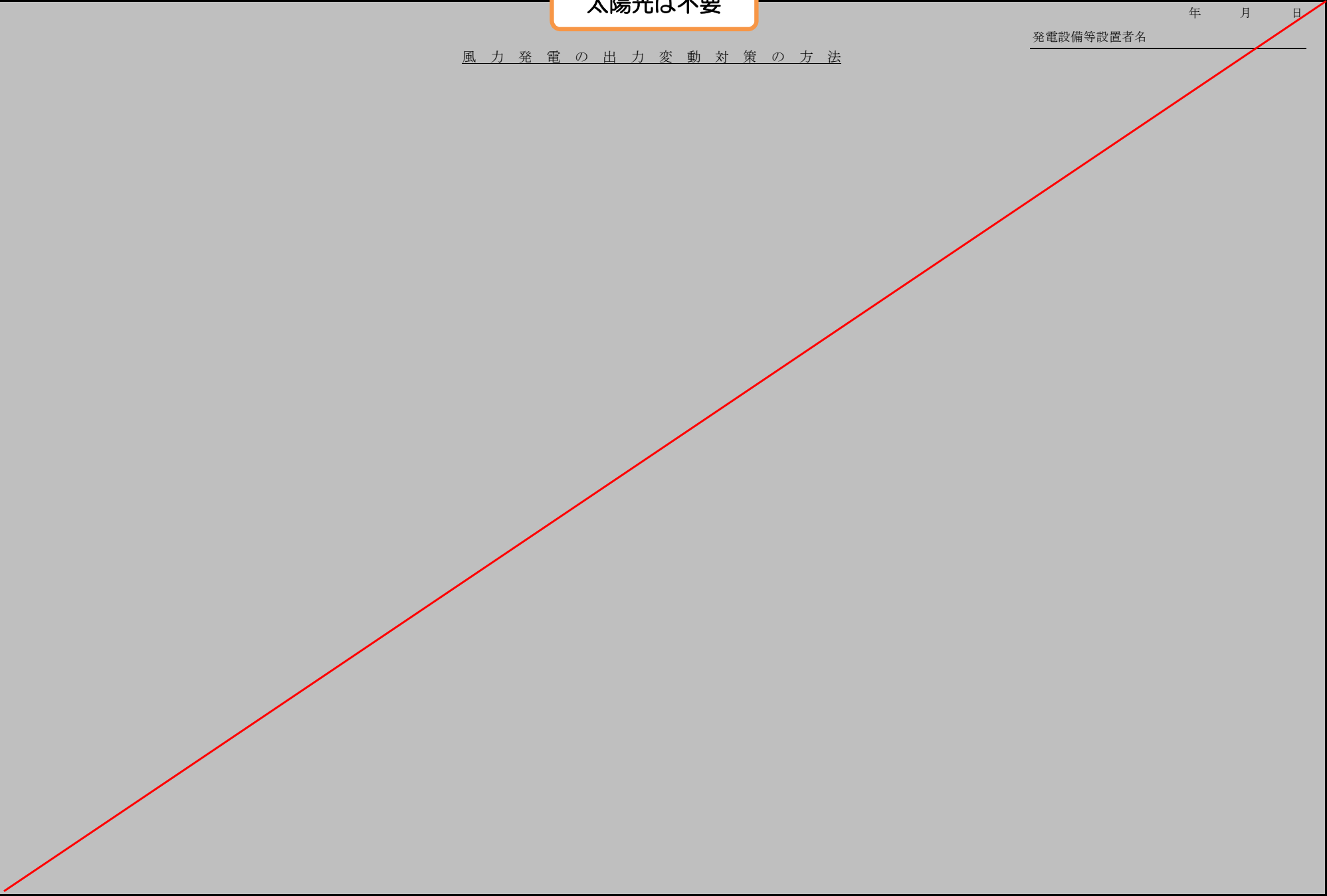
太陽光は不要

※用紙の大きさは、日本産業規格A3サイズまたはA4サイズとしてください。

年 月 日

発電設備等設置者名

風 力 発 電 の 出 力 変 動 対 策 の 方 法



※用紙の大きさは、日本産業規格A3またはA4サイズとしてください。

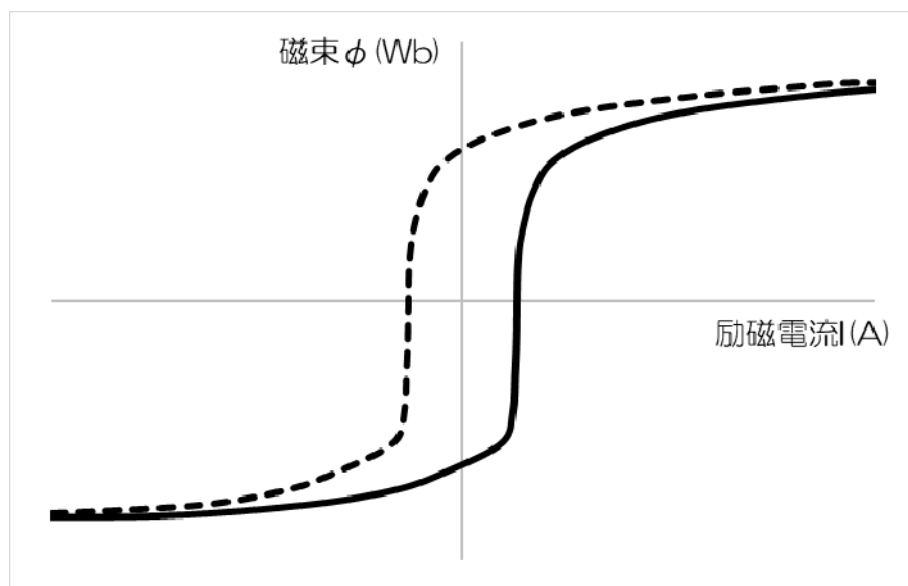
●●年 ●●月 ●●日

発電設備等設置者名 ●●●●●

変 圧 器 励 磁 特 性 曲 線

変圧器の励磁特性曲線および代表点の数値を記載してください。

接続検討申込時には記載困難な場合、協議させていただきます。



励磁電流 I (A)	磁束 ϕ (Wb)
-9000	-5789.7
-4.30	-1663.2
-2.152	-1587.2
-0.861	-1462.3
-0.123	-1293.4
0.492	-1085.7
0.615	-844.3
0.639	-577.5
0.658	-293.8
0.676	293.8
0.738	577.5
0.861	844.3
1.107	1085.7
1.721	1293.4
2.705	1462.3
4.18	1587.2
5.533	1663.2
6.148	1688.5
9000	5789.7